

空港再活性化協力

実施地域

リロングウェ



1. プロジェクト要請の背景

マラウイのリロングウェ国際空港は我が国の円借款によって1982年に開港した。開港後10年を経過したことから、OEFCが援助効果促進業務(SAPS)を実施し、空港施設を調査した結果、空港の安全確保のため、老朽化した施設と機材の緊急修復と空港職員の十分な配置が勧告された。

このため、マラウイ政府はリロングウェ国際空港機能の回復を図るための協力を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1993年12月～1995年12月

(2) 援助形態

再活性化協力

(3) 相手側実施機関

運輸省民間航空局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

リロングウェ国際空港が安全に運営される。

2) プロジェクト目標

リロングウェ国際空港の機能が回復する。

3) 成果

a) リロングウェ国際空港の誘導システムをはじめ、リロングウェ国際空港の施設・機材を修理・交換する。

b) リロングウェ国際空港職員のメンテナンス技術が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 1名

短期専門家 5名

研修員受入 2名

供与機材 約1.60億円

マラウイ側

カウンターパート 22名

空港施設

ローカルコスト

3. 調査団構成

JICA マラウイ事務所

(現地コンサルタント: Adaran Johnson Associatesに委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年3月

5. 評価結果

(1) 効率性

専門家派遣及び機材供与は適時、適切に実施された。空港職員の研修も実地訓練、日本での研修ともに十分行われた。なお、空港の機能には問題とならないものであったが、一部の機材において、新規に設置された部分と在来部分との整合性等の理由から、以前に設置された機材との性能の違いが生じた。

(2) 目標達成度

リロングウェ国際空港の施設・機材は、誘導システムその他の施設・機材の交換・修復により、国際基準に到達した。また空港職員のメンテナンス技術も向上し、本プロジェクトの目標は達成された。

(3) 効果

空港誘導システムの近代化が図られたことにより、

リロングウェ国際空港の信頼性が高まり、また、航空の安全が確保されたため、マラウイと他国との旅行時間が短縮され、貿易と観光旅行が増加し、マラウイの経済成長に貢献している。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトは援助効果促進業務(SAPS)の空港メンテナンスにかかる提言に基づくもので、当時、リロングウェ国際空港の施設は老朽化しており、機材の緊急の交換・修復が必要であったことから、本プロジェクトはマラウイのニーズに合致したものであった。

また、リロングウェ国際空港の安全確保は今日においてもマラウイの重要課題であることから、妥当性は高いといえる。

(5) 自立発展性

リロングウェ国際空港は航空機の発着回数があまり多くないため、空港収入は乏しい。本プロジェクトによって機材・施設が更新されたため、メンテナンス経費の負担は軽減されたものの、マラウイ・クワチャの平価切下げも影響して、空港の維持・運営は財政的に苦しい状況にある。

さらに、退職や異動などにより、技術移転を受けた22名のカウンターパートのうち現在もリロングウェ国際空港に勤務している者は6名のみであり、施設の維持管理体制は必ずしも十分でない。

6. 教訓・提言

(1) 提言

職員の転勤などによって低下した技術力の回復・向上を図るため、テレコム機材の維持管理、レーダー操作、電気技師の研修、電気システムモニタリング遠隔操作について、アフターケアを実施する必要がある。

7. フォローアップ状況

JICA マラウイ事務所よりマラウイ政府に対し、必要な協力にかかる要望の提出を依頼した。



修復された監視システム



交換された新しい航空管制レーダー